

令和 7 年度 公共＋政治・経済 (03コア)

試験開始の合図があるまでに、次の注意をよく読んで、間違いないように受験してください。

1. 試験開始の合図があるまで冊子を開かないでください。
2. この冊子には問題19ページ、マークによる解答用紙~~マーク~~、記述による解答用紙~~記述~~各1枚がセットになっています。
3. 試験開始の合図があったら、問題のページ数を確認し、解答用紙~~マーク~~・~~記述~~をミシン目で折ってから冊子よりていねいに切り離し、すべての解答用紙に受験番号を記入してください。解答用紙~~マーク~~の受験番号欄は、右を参考に記入してください。
4. 問題・解答用紙に落丁、乱丁、印刷不鮮明などの箇所がある場合には申し出てください。
5. 解答用紙~~マーク~~はすべてHBの黒鉛筆(シャープペンシル可)で記入することになっています。答えを訂正する場合は、プラスチック消しゴムでよく消して、訂正してください。プラスチック消しゴムを忘れた人には貸与します。
6. 解答用紙~~記述~~は、HB以外の黒鉛筆(シャープペンシル可)や黒・青の万年筆またはボールペンを使用してもかまいません。
7. 文字ははっきり、ていねいに書いてください。
8. 解答用紙の点数欄には何も記入しないでください。
9. 複数の解答用紙がある場合、使用していない解答用紙は机の上に裏返しにしてください。

例 受験番号が
0637のとき

受験番号					
	千位	百位	十位	一位	
	0	6	3	7	
0	●	○	○	○	0
1	○	○	○	○	1
2	○	○	○	○	2
3	○	○	●	○	3
4	○	○	○	○	4
5	○	○	○	○	5
6	○	●	○	○	6
7	○	○	○	●	7
8	○	○	○	○	8
9	○	○	○	○	9

2025

公共＋政治・経済

解答用紙 マーク03コア

良い例	悪い例
●	● ◯ ⊗ ⊖

受験番号を記入し、さらにその下のマーク欄にマークすること。

I

問1

a	b	c	d	e
(a)	(b)	(c)	(d)	(e)

問2

a	b	c	d	e
(a)	(b)	(c)	(d)	(e)

問3

a	b	c	d	e
(a)	(b)	(c)	(d)	(e)

問6

a	b	c	d	e
(a)	(b)	(c)	(d)	(e)

II

問2

a	b	c	d	e	f
(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	(f)

問3

a	b	c	d
(a)	(b)	(c)	(d)

問6

a	b	c	d
(a)	(b)	(c)	(d)

III

問1

a	b	c	d
(a)	(b)	(c)	(d)

問2

a	b	c	d
(a)	(b)	(c)	(d)

問3

	a	b	c	d	e	f
イ	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	(f)
ウ	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	(f)

問5

a	b	c	d
(a)	(b)	(c)	(d)

問7

	a	b	c	d	e	f
エ	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	(f)
オ	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	(f)

IV

問2

a	b	c	d	e	f
(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	(f)

問3

a	b	c	d
(a)	(b)	(c)	(d)

問4

a	b	c	d	e
(a)	(b)	(c)	(d)	(e)

問5
(2)

	a	b	c
ス	(a)	(b)	(c)
セ	(a)	(b)	(c)

問6

a	b	c	d	e	f
(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	(f)

受験番号

千位 百位 十位 一位

0	(0)	(0)	(0)	(0)	0
1	(1)	(1)	(1)	(1)	1
2	(2)	(2)	(2)	(2)	2
3	(3)	(3)	(3)	(3)	3
4	(4)	(4)	(4)	(4)	4
5	(5)	(5)	(5)	(5)	5
6	(6)	(6)	(6)	(6)	6
7	(7)	(7)	(7)	(7)	7
8	(8)	(8)	(8)	(8)	8
9	(9)	(9)	(9)	(9)	9

本欄は記入しないこと。

十位 一位

(0)	(0)
(1)	(1)
(2)	(2)
(3)	(3)
(4)	(4)
(5)	(5)
(6)	(6)
(7)	(7)
(8)	(8)
(9)	(9)

CB03P-OMR



I 問4

E (2字)F (2字)

問5

A (4字)

問7

B (5字)C (2字)D (2字)

総 点	
--------	--

II 問1

A (2字)B (4字)

問4

C (数字)

問5

D (2字)E (2字)

I 評 点	
-------------	--

II 評 点	
--------------	--

III 問4

A (5字)

問6

B (6字)

III 評 点	
---------------	--

IV 問1

A (数字)B (2字)C (1字)

問5 (1)

D (4字)E (2字)F (数字)

IV 評 点	
--------------	--

問題は次のページより始まります。

I 次の文章を読んで、設問に答えなさい。なお、同一記号の空欄には、同一の語句が入る。(25点)

現代社会を生きていく上で、自分の、そして他者の権利を意識することは重要である。日本国憲法第13条は、「すべて国民は、個人として尊重される。ア，イ 及び ウ に対する国民の権利については、公共の福祉^①に反しない限り、立法その他の国政の上で、最大の尊重を必要とする」と定めている。それぞれの人間の権利が尊重されなければならないことは当然であるが、それぞれの人が自らの権利を行使することによって、他者の権利と衝突することも起こりうる。そのような衝突を、どのように回避し、調整していくのか。この点は、現代社会を生きていく上では重要な課題となるだろう。

権利にもさまざまな種類のものがある。長い歴史の積み重ねの上に確立し、それらの内容に関しては既に相当の議論の蓄積がある「権利」もあれば、社会の変化とともに、新たに「権利」として意識され始めてきたばかりのものも少なくない。

たとえば、20世紀半ば以降、騒音や大気汚染の問題が深刻化するなか、環境権^②について争われることが多くなった。その内容については、まだ不明瞭な部分も多く残っているが、環境問題が深刻化する現代社会において、今後、重要な概念になることは間違いがない。

また、社会が高度に情報化されていくにつれて、個人に関する情報についての意識も高まってきている。

伝統的には、プライバシーの権利について、議論がされることが多かった。プライバシーの権利をめぐる裁判としては、1960年に発表された三島由紀夫の小説『A』に関連したものがある。この事件では、元外務大臣のエが、プライバシーを侵害されたとして、作者と出版社を訴えている。また、1994年に発表された柳美里の小説『B』に関して、登場人物のモデルとされた女性が、作者を訴えた事件もある。文学における「Cの自由」とプライバシーの権利が争点になったこの事件は最高裁まで争われ、最高裁は「プライバシーにわたる事項をC内容に含む本件小説の公表により公的立場にない被上告人*の名誉、プライバシー、名誉感情が侵害されたものであり、「D権とし

ての名誉権等に基づく被上告人*の各請求を認容した」原審の「判断に違法はな
いとし、原告である女性の D 権を侵害するとした。

近年では、個人の情報に関する権利にも、さまざまな種類のものがあることが意識されてきている。それらのうち、いかなるものを、どの範囲で、どのように保護するか、という点は、重要な課題であろう。行政機関の保有する個人情報を守る目的の法律も作られており、今後、AIなどの普及により、従来は想定していなかった観点から、検討する必要も出てくるであろう。

社会の変化とともに新たに生まれてくるさまざまな権利を、どのように取り扱っていくか。われわれの社会の今後の重要な課題である。

*被上告人 ここでの被上告人は登場人物のモデルとされた女性を指す

問1 文中の空欄 ア ～ ウ にあてはまる最も適切な語句の組み合わせを、以下の a～e のうちから1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。〔解答用紙 マ-7〕

- a ア：生命 イ：自由 ウ：幸福追求
- b ア：自由 イ：平等 ウ：幸福追求
- c ア：平和 イ：自由 ウ：生命
- d ア：生命 イ：平和 ウ：平等
- e ア：生命 イ：平和 ウ：幸福追求

問2 下線部①に関連して、日本国憲法に定める以下の条文の中で、「公共の福祉」という語を含む条文を、以下の a～e のうちから1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。〔解答用紙 マ-7〕

- a 憲法第11条【基本的人権の享有】
- b 憲法第12条【自由・権利の保持の責任とその濫用の禁止】
- c 憲法第19条【思想及び良心の自由】
- d 憲法第20条【信教の自由】
- e 憲法第28条【勤労者の団結権】

問3 下線部②に関連して、瀬戸内海の景勝地において出された埋め立て・架橋建設などの計画に対し、住民により工事の中止などを求める訴訟が起こされ、2009年に判決が出た広島県の景勝地の名前を、以下のa～eのうちから1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。〔解答用紙 **マーク**〕

- a 壇ノ浦
- b 宮島
- c 鞆の浦
- d 厳島
- e 屏風ヶ浦

問4 下線部②に関連して、1997年に制定された法律の一部を抜粋した以下の文章を読んで、空欄 **E** と **F** にあてはまる最も適切な語句を、それぞれ漢字2字で解答欄に記入しなさい。なお、同法の条文の知識を問うているわけではない。〔解答用紙 **記述**〕

環境 **E** **F** 法

第1条 この法律は、土地の形状の変更、工作物の新設等の事業を行う事業者がその事業の実施に当たりあらかじめ環境 **E** **F** を行うことが環境の保全上極めて重要であることにかんがみ、環境 **E** **F** について国等の責務を明らかにするとともに、規模が大きく環境 **E** の程度が著しいものとなるおそれがある事業について環境 **E** **F** が適切かつ円滑に行われるための手続その他所要の事項を定め、その手続等によって行われた環境 **E** **F** の結果をその事業に係る環境の保全のための措置その他のその事業の内容に関する決定に反映させるための措置をとること等により、その事業に係る環境の保全について適正な配慮がなされることを確保し、もって現在及び将来の国民の健康で文化的な生活の確保に資することを目的とする。

問5 文中の空欄 にあてはまる最も適切な語句を、4字で解答欄に記入
しなさい。〔解答用紙記述〕

問6 文中の空欄 にあてはまる最も適切な語句を、以下のa～eのうち
から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。〔解答用紙マーク〕

- a 近衛文麿
- b 松岡洋右
- c 阿部信行
- d 有田八郎
- e 幣原喜重郎

問7 文中の空欄 ～ にあてはまる最も適切な語句を、解答欄
に記入しなさい。ただし、 は5字、 と はそれ
ぞれ漢字2字である。〔解答用紙記述〕

Ⅱ 次の文章を読んで、設問に答えなさい。なお、同一記号の空欄には、同一の語句が入る。(25点)

選挙に際して、身分や地位、性別などの条件に関係なく、一定の年齢に達した者すべてに選挙権を与えるという「A 選挙」の原則は、選挙の基本原則の1つとされている。同様の基本原則として、一人につき一票のみを与え、かつ一票をすべて等しく数える「平等選挙」の原則^①があり、両者が組み合わされることで、人々が選挙に対して対等な影響力を持つことになると期待される。誰もが等しく一票ぶんの影響力を有することになると考えられるからである。

しかし実際には、これらの原則が守られるだけでは、選挙における影響力の対等性は達成されない可能性がある。影響力の対等性が損なわれる事例の1つが、いわゆる「一票の格差」である。これは選挙区によって議員定数と有権者数の比率に大きな不均衡があるために、一票の影響力に無視できない差が生じてしまうという問題である。^②たとえば、選挙区ごとに一人の代表者を選出するB 制において、甲選挙区の有権者数が50万人、乙選挙区の有権者数が30万人である場合、甲選挙区の有権者の一票は、乙選挙区の有権者の一票のC 倍の価値しかもたない。このような場合には、有権者それぞれの票を等しく数えたとしても、当該の選挙において有権者がもつ実質的な影響力は対等にはならないことになる。

さらに、たとえ上のような問題が起こらず、選挙において人々の一票が対等な影響力を有するとしても、それをもって政治的な影響力の対等性が達成されるわけではない。選挙以外の回路を通じて政治的な影響力を行使することもできるからである。そのような回路の一例として、ロビイングが挙げられる。ロビイングとは、議員や官僚などに対して圧力をかけて、自分の利益の実現をはかる活動のことである。^③ロビイングを専門的に行う人物はロビイストと呼ばれる。

ロビイングは、選挙が終わった後にも政治に対して市民の意見が示されることを可能にする点で、民主主義にとって一定の価値があるものといえるが、疑問の余地もある。とりわけロビイングが多額の寄付を伴ってなされる場合には、金銭的に裕福な人々の要求が政治を左右する事態となりうるが、それによって政治的な影響力^④の対等性は損なわれることになる。そのような事態は、たとえ選挙権そのものに差

をつけているわけではなくても、財産の多寡に関係なく選挙権を与えようとした
A 選挙の「理念」からの逸脱であると考えられる。私たちは、政治的な影
響力の対等性について、理論的および制度的な観点から改めてしっかりと考えてい
く必要があるだろう。

問1 文中の空欄 A と B にあてはまる最も適切な語句を、解答欄
に記入しなさい。ただし、A は漢字2字、B は漢字4字であ
る。〔解答用紙記述〕

問2 下線部①に関連して、以下の文中の空欄 ア と イ にあてはま
る最も適切な語句の組み合わせを、以下のa～fのうちから1つ選び、その記
号を解答欄にマークしなさい。〔解答用紙マーク〕

平等選挙の原則とは対立する選挙制度論として、一定の理由に基づき、一
部の人々には複数の票を与えるべきだとする考え方がある。このように論じ
た思想家として、19世紀イギリスの哲学者・経済学者である ア が挙
げられる。彼は著書『代議制統治論』において、高い教育を受けた人や一定
の試験に合格した人には複数の票を与えるべきだと論じた。彼がそのように
論じたのは、必ずしも十分な知識をもたない多数者の判断によって少数意見
の無視や少数者の権利の侵害がもたらされてしまう事態、いわゆる
イ を懸念したゆえであった。

- | | | |
|---|---------|----------|
| a | ア：パーク | イ：多数者の専制 |
| b | ア：トクヴィル | イ：大衆運動 |
| c | ア：ミル | イ：大衆運動 |
| d | ア：パーク | イ：権力の濫用 |
| e | ア：トクヴィル | イ：権力の濫用 |
| f | ア：ミル | イ：多数者の専制 |

問3 下線部②に関連して、この不均衡を「議員定数の不均衡」と呼ぶが、議員定数の不均衡に関する記述として最も不適切なものを、以下のa～dのうちから1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。〔解答用紙 **17-2**〕

- a 各選挙区の有権者数は人口の移動により常に変動しているため、不均衡を完全になくすことは困難であり、不均衡の是正のためには調整を繰り返していかなければならない。
- b 議員定数の不均衡は法の下での平等に反する点で憲法違反であると考えられ、最高裁判所において、違憲状態にあるとの判断が下されたことがある。
- c これまで日本において、選挙区の議員定数の是正が行われたのは参議院の選挙区についてのみであり、衆議院の選挙区について定数の是正がなされたことはない。
- d この不均衡の是正を目的として、2015年には参議院の選挙について都道府県の枠を超えた「合同選挙区」が設定され、具体的には鳥取県と島根県、徳島県と高知県がそれぞれ一つの選挙区とされている。

問4 文中の空欄 **C** にあてはまる数字を、小数第二位以下を切り捨てた算用数字で、解答欄に記入しなさい（分数での解答は認めない）。〔解答用紙 **記述**〕

問5 下線部③に関連して、以下の文中の空欄 と にあてはまる最も適切な語句を、解答欄に記入しなさい。ただし、 と はそれぞれ漢字2字である。〔解答用紙記述〕

集団固有の利益の実現のためにロビイングを行う団体は、一般に圧力団体（あるいは 集団）と呼ばれる。日本における主たる圧力団体として、日本経済団体連合会（いわゆる経団連）や経済同友会など、財界の利益を代表する団体がある（このような圧力団体は 者団体と呼ばれる）。他に、医師の利益を代表する日本医師会、労働者の利益を代表する日本労働組合総連合会（いわゆる連合）なども主要な圧力団体である。

問6 下線部④に関連して、金銭と政治の結びつきをめぐる日本の法制度に関する記述として最も適切なものを、以下のa～dのうちから1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。〔解答用紙マーク〕

- a 政治資金規正法は、1976年のロッキード事件を受けて制定されたものだが、その後も政治資金をめぐる不祥事はなくならず、1988年のリクルート事件をはじめとして、幾度も問題となってきた。
- b 1994年の政治資金規正法の改正により、企業や団体からの政治献金は、その相手が政治家個人であるか政党であるかにかかわらず、全面的に禁止された。
- c 公職選挙法では、候補者と一定の関係にあるもの（選挙運動の統括主催者など）が選挙に関して資金の不正な授受をなしたことが発覚し、その刑罰が確定した場合には、候補者本人が関知していなくても当選は無効になると定められている。
- d 献金に頼った政党運営を是正するため、1994年に政党助成法が制定され、国政選挙に参加するすべての政党に対して、国が政党交付金を交付することが定められた。

Ⅲ 次の文章を読んで、設問に答えなさい。なお、同一記号の空欄には、同一の語句が入る。(25点)

近年、日本の人口は減少を続けているが、世界全体の総人口は増え続け、国際連合（国連）の推計によると2022年にはついに歴史上初めて 億人を超えた。そのうちの大半は開発途上国に住んでおり、その人口は21世紀において大幅に増えることが予測されている。モノやサービスを売買する市場の規模の変化を見通すと、少子高齢化が進む日本の市場は、今後、規模が縮小することが予想される一方で、開発途上国の市場はそれが拡大する可能性が高い。このように人口が増えている開発途上国ではあるが、2024年時点における先進国と開発途上国の経済格差はいまだに大きい。この格差是正に対する国際社会の動きについて、過去の歴史を振り返ってみよう。

1960年代に入ると経済協力開発機構（OECD）が ^① を組織して、開発途上国の援助に踏み出した。 は政府開発援助（ODA）が満たすべき要件を定めるなどの役割を果たした。加えて、南北問題を解決するための具体策を協議する機関として、国連での決定に基づき、1964年には が創設された。その後、開発途上国における貧困撲滅のためには経済開発だけでなく、より多面的な開発を促す必要があるとの認識が形成され、2000年代に入ると、国連で2015年までの達成を目指す 開発目標が示された。

このような背景のもと、わが国も、開発途上国に対する資金・技術支援を行ってきた。日本の政府開発援助は、その理念を示すために2015年に策定された ^② に基づき、開発途上国の人々の生活水準の向上に役立つことを目指して実施されている。

近年は、援助による経済格差を是正するための取り組みに加えて、開発途上国の自助努力を促すような取り組みも注目を集めており、たとえば、低所得者層に対して無担保で少額の資金を貸し出す や、先進国の企業などが、開発途上国の産品を適正な価格で購入し、先進国内で販売する にも関心が高まっている。

問1 文中の空欄 にあてはまる最も適切な数字を，以下のa～dのうちから1つ選び，その記号を解答欄にマークしなさい。〔解答用紙 〕

- a 70
- b 80
- c 90
- d 100

問2 下線部①に関連して，2024年6月時点でOECDに加盟している国・地域を，以下のa～dのうちからすべて選び，その記号を解答欄にマークしなさい。正答を過不足なくマークした場合に限り，得点とする。〔解答用紙 〕

- a シンガポール
- b 台湾
- c 韓国
- d 中国

問3 文中の空欄 と にあてはまる最も適切な語句を，以下のa～fのうちからそれぞれ1つ選び，その記号を解答欄にマークしなさい。
〔解答用紙 〕

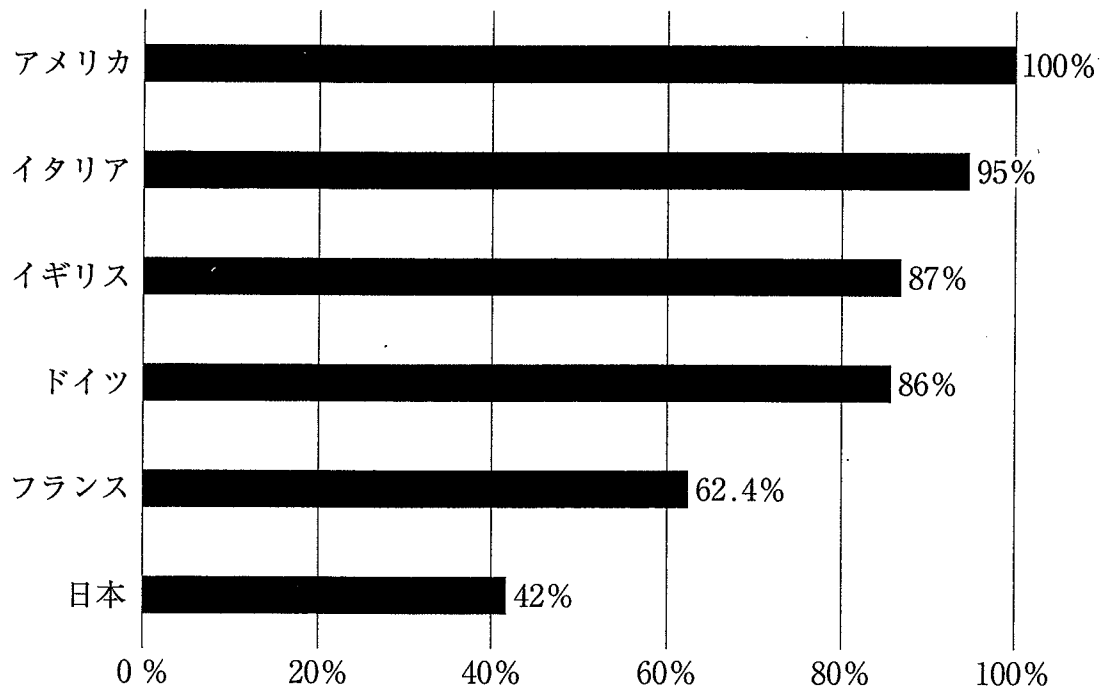
- a IBRD
- b IDA
- c NIEO
- d DAC
- e BRICS
- f UNCTAD

問4 文中の空欄 にあてはまる最も適切な語句を，カタカナ5字で解答欄に記入しなさい。〔解答用紙 〕

問5 下線部②に関連して，図1は主要な政府開発援助金拠出国の カ を示したグラフである。空欄 カ にあてはまる最も適切な語句を，以下のa～dのうちから1つ選び，その記号を解答欄にマークしなさい。〔解答用紙 マーク〕

- a 政府開発援助拠出金のうちアジアの国々への拠出金が占める割合
- b アンタイド比率
- c 政府開発援助拠出金における技術協力割合
- d 贈与比率

図1 主要な政府開発援助金拠出国の カ (2021年)



(出典) 外務省『2022年版開発協力白書』より作成

問6 文中の空欄 B にあてはまる最も適切な語句を，漢字6字で解答欄に記入しなさい。〔解答用紙 記述〕

問7 文中の空欄 と にあてはまる最も適切な語句を，以下の
a～fのうちからそれぞれ1つ選び，その記号を解答欄にマークしなさい。

[解答用紙

- a 青年海外協力隊
- b 借款
- c フェアトレード
- d セーフガード
- e 顔の見える援助
- f マイクロファイナンス

Ⅳ 次の文章を読んで、設問に答えなさい。なお、同一記号の空欄には、同一の語句が入る。(25点)

経済の状態と企業の行動は相互に影響し合う。日本の経済、企業経営の歴史の一部を振り返りながら、実際にどのように影響し合ったか、辿ってみよう。

日本経済は1950年代半ばころから1973年にかけて年平均実質経済成長率10%前後という高率で成長をとげた。これを牽引した要因の一つに企業の積極的な設備投資があった。製造業の企業を中心に競い合って設備投資が行われた。「投資が投資^①を呼ぶ」といわれたように、ある産業での投資は直接・間接に他の産業での投資を誘発し、設備投資は一層拡大した。しかし、旺盛な設備拡張はやがて供給過剰を招き、企業の設備投資はペースダウンし、経済成長を鈍化させた。そこに1973年の第一次石油危機や為替制度のフロート制への移行など経済環境の激変が起こり、高成長の時代は幕を閉じた。

安定成長の時代に入り、日本企業は経営の合理化に舵を切り、事業内容の見直しを推し進めた。そうした努力は、競争力の強化や産業構造の高度化（たとえば、第 次産業の比重の一層の拡大、経済のソフト化、資本集約型産業から 集約型産業への転換など）に結実していった。それらが海外への輸出拡大につながり、輸出主導型の経済成長に貢献した。だが、輸出拡大は米国など輸入国側の貿易収支の悪化をもたらし、貿易摩擦の激化を招いた。^②さらに1985年のプラザ合意による急速な円高が加わり、輸出主導型の経済成長は壁にぶつかった。日本経済は 需主導型への転換が要請され、輸出に依存した企業経営は見直しを求められた。

その後、為替レートの安定、日本銀行の低金利政策の実施などにより景気が回復すると、企業は低金利で調達した資金を新製品開発や合理化のために投じただけでなく、株式や土地の購入にも向けた。この結果、株価や地価が経済の実態を超えて上昇し、バブル経済を生み出したが、バブル経済は1990年代に入ると崩壊し、日本の経済は不況に見舞われた。

この不況が長引いた一因は、金融機関の経営不振にあった。バブル経済の崩壊で企業は金融機関から借りた資金の返済が滞り、回収困難な不良債権を大量に抱えた^③

金融機関が、自己資本比率^④の低下を回避するために貸し出しを抑制した。これが景気回復を難しくした。一方、製造業の企業は、貿易摩擦や為替レートの変動に対応して生産活動の海外移転を進めたが、これは一部の産業において国内での雇用、投資の拡大を抑制した。

成長鈍化のなか、企業は悪化した業績の回復を目指して、従来型の雇用慣行の見直しを含めてリストラクチャリングを進め、^⑤経営の再構築に取り組んだ。ただ、その効果は全体として経済を活性化させるほどの水準には達せず、日本経済は低成長の時代が長く続いている。政府や日本銀行のさまざまな経済政策により経済の再生が目指されているが、経済成長を高めるには、企業の新たな行動とその成果が必要となる。

問1 文中の空欄 ～ にあてはまる最も適切な語句を、解答欄に記入しなさい。ただし、 は算用数字、 は漢字2字、 は漢字1字である。〔解答用紙記述〕

問2 下線部①に関連して、以下の文中の空欄 ～ にあてはまる語句の組み合わせとして最も適切なものを、以下の a～f のうちから1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。〔解答用紙 〕

産業や鉄鋼産業では、この当時、太平洋ベルト地帯を中心に各地で関連産業を集めた がつくられ、「 の利益」（あるいは の経済）が追求された。この「 の利益」の追求も設備投資拡大の誘因となった。ただし、過度な は、 など社会へマイナスの影響を及ぼす要因ともなる。

- | | | |
|---|------------|----------|
| a | ア：エレクトロニクス | イ：テクノポリス |
| | ウ：集積 | エ：人口の高齢化 |
| b | ア：石油化学 | イ：コンビナート |
| | ウ：集積 | エ：交通の混雑 |
| c | ア：アパレル | イ：大都市経済圏 |
| | ウ：消費市場立地 | エ：交通の混雑 |
| d | ア：自動車 | イ：企業城下町 |
| | ウ：消費市場立地 | エ：交通の混雑 |
| e | ア：石油化学 | イ：大都市経済圏 |
| | ウ：消費市場立地 | エ：人口の高齢化 |
| f | ア：自動車 | イ：コンビナート |
| | ウ：集積 | エ：格差の拡大 |

問 3 下線部②に関連して、以下の日米間の貿易摩擦に関する年表中の空欄

オ ～ ク にあてはまる語句の組み合わせとして最も適切なものを、以下の a～d のうちから 1 つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

〔解答用紙 マ〕

1955年	オ 発生
1969年	対米鉄鋼輸出自主規制
1977年	対米 カ 自主規制
1981年	対米自動車輸出自主規制
1986年	日米半導体協定
1987年	対米 キ 自主規制
1988年	米国にて ク 成立
1990年	日米構造協議合同報告

- | | | |
|---|--------------|----------------|
| a | オ：1ドルブラウス事件 | カ：スーパーコンピュータ輸出 |
| | キ：カラーテレビ輸出 | ク：スーパー301条 |
| b | オ：IBM産業スパイ事件 | カ：医薬品輸出 |
| | キ：工作機械輸出 | ク：対敵通商法 |
| c | オ：1ドルブラウス事件 | カ：カラーテレビ輸出 |
| | キ：工作機械輸出 | ク：スーパー301条 |
| d | オ：IBM産業スパイ事件 | カ：工作機械輸出 |
| | キ：カラーテレビ輸出 | ク：対敵通商法 |

問4 下線部③に関連して、以下の文中の空欄 ～ にあてはまる語句の組み合わせとして最も適切なものを、以下のa～eのうちから1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。〔解答用紙 〕

企業が外部から資金を調達する方法には、 金融と 金融がある。金融機関から借り入れるのは前者、株式を発行して株主から資金を調達するのは後者となる。また社債を発行して資金を調達するのは となる。金融機関から借り入れたり、社債を発行したりした場合、一定期間後に利子の支払いと の返済の義務が発生する。

- | | | | | |
|---|------|------|------|-------|
| a | ケ：直接 | コ：間接 | サ：前者 | シ：元本 |
| b | ケ：間接 | コ：直接 | サ：後者 | シ：出資金 |
| c | ケ：直接 | コ：間接 | サ：後者 | シ：元本 |
| d | ケ：間接 | コ：直接 | サ：後者 | シ：元本 |
| e | ケ：間接 | コ：直接 | サ：前者 | シ：出資金 |

問5 下線部④に関連して、以下の文章について、その後に続く2つの設問に答えなさい。

企業経営の財務的安定性の目安の一つとなる自己資本比率は、下表に示す、企業の D 表（英語表記に従って「バランスシート」ともいわれる）により確認できる。D 表は、企業が公表するもので、左側（甲欄）に資産、右側上段（乙欄）に負債、右側下段（丙欄）に純資産が記載される。このうち、負債は E 資本とも呼ばれ、純資産は自己資本とも呼ばれ、これらの合計が総資本となる。この表により、企業がどこから資金を集め、それをどのように運用しているかが示される。たとえば、ある企業において、資本金が1億円（株主が出資）、銀行からの借入金が3億円、社債発行残高が1億円で、これらの資金を合計5億円の土地・建物・機械設備に投じている場合、土地・建物・機械設備5億円は表中の ス に記され、社債発行残高1億円は表中の セ に記され、この企業の自己資本比率は F %となる。

企業の D 表

資産	負債・純資産
(甲欄)	(乙欄) 負債 = E 資本
	(丙欄) 純資産 = 自己資本

- (1) 文中および表中の空欄 D ～ F にあてはまる最も適切な語句を、解答欄に記入しなさい。ただし、D は漢字4字、E は漢字2字、F は算用数字（割り切れない場合には小数第一位を四捨五入しなさい。分数での解答は認めない）である。〔解答用紙記述〕

(2) 文中の空欄 と にあてはまる最も適切な語句を，以下の a～c のうちからそれぞれ 1 つ選び，その記号を解答欄にマークしなさい。〔解答用紙 〕

- a 甲欄
- b 乙欄
- c 丙欄

問 6 下線部⑤に関連して，第二次世界大戦後の日本の大手企業の多くが用いていた従来型の日本的雇用慣行として適切なものを，以下の a～f のうちから，すべて選び，その記号を解答欄にマークしなさい。正答を過不足なくマークした場合に限り，得点とする。〔解答用紙 〕

- a 産業別組合
- b ジョブ型雇用
- c 年功序列型賃金
- d ワーク・ライフ・バランス型勤務
- e 年俸制賃金
- f 終身雇用制